

受付
印

開成町長 殿

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

住所、氏名、電話番号を記載し、フリガナを付してください。なお、合人場合はその名称、代表者名を記載してください。

受付印

令和 8 年 1 月 5 日

開成町長 殿

令和 8 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

開成町から送付した申告書以外の用紙で申告される場合には、送付した申告書右上に記載された10桁の「申告書等送付番号」(既存事業者)を記入し、新規事業者の場合は空欄で提出をお願いします。

番号法に規定する個人番号(マイナンバー)または、法人番号を右詰で記載してください。

帳票識別コード	0001
申告区分	<input type="checkbox"/> 当初申告・ <input type="checkbox"/> 修正申告
処理方式	<input type="checkbox"/> 一般処理・ <input type="checkbox"/> 電算処理
申告書等送付番号	
1234567890	

国税局長の承認を受け耐用年数の短縮を行っている資産の有無について該当する方をレ点してください。(「有」に該当する場合は、「承認通知書」の写しを添付してください。)

税務署長に増加償却の届け出を行っている資産の有無について該当する方をレ点してください。(「有」に該当する場合は、「承認通知書」の写しを添付してください。)

「有」に該当する場合は特例等の適用が証明または、確認できる資料の写しを添付してください。

償却資産の評価においては特別償却、圧縮記帳は認められておりません。

町内における事業所の所在地を記載してください。なお、住所と資産所在地が同じ場合でも必ず記載してください。

借用資産がある場合には、貸主の名称を記載してください。

前年中の資産の有無や異動の有無について、状況に応じて記載してください。また、廃業や解散等があった場合はその日付を記載してください。住所移転、商号変更等があった場合は旧住所、旧商号等を記載してください。

所 有 者	1	フリガナ 住所 (納税通知書送付先) 電話番号	アシガラカミダシカイセイマチノブサワ 〒258-0026 足柄上郡開成町延沢773番地10 0465-83-2331	5	個人番号又は法人番号	1234567890123	10	短縮耐用年数の承認	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
	2	フリガナ 公簿上の住所又は所在地	〒258-0026 足柄上郡開成町延沢773番地	6	事業種目	食料品製造業	11	増加償却の届出	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
	3	フリガナ 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) 屋号	カブシキガイシャ カイセイマチヤノカイセイ タロウ 株式会社 開成町役場 代表取締役 開成 太郎	7	事業開始年月	年	12	非課税該当資産	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
	4	公簿上の生年月日又は設立年月日	昭和 30 年 2 月 1 日	8	この申告に回答する者の係及び氏名	償却資産課 開成 次郎 電話番号 0465-84-0313 あじさい事務所 紫陽花 三郎	13	課税標準の特例	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
				9	税理士等の氏名	電話番号 0465-82-5234	14	特別償却又は圧縮記帳	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
							15	税務会計上の償却方法	<input checked="" type="checkbox"/> 定率法・ <input type="checkbox"/> 定額法
							16	青色申告	<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無

資産の種類		取得価額				償却額				計((イ)-(ロ)+(ハ))			
		前年までに取得したもの(イ)				前年中に減少したもの(ロ)				前年中に取得したもの(ハ)			
1	構築物	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
			7	950	000		2	000	000		3	000	000
2	機械及び装置	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
			4	000	000		500	000			3	500	000
3	船舶	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
4	航空機	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
5	車両及び運搬具	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
6	工具、器具及び備品	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
			2	200	000						400	000	
7	合計	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
			14	150	000		2	500	000		3	400	000
資産の種類		※ 評価額(ホ)				※ 決定価格(ヘ)				※ 課税標準額(ト)			
1	構築物	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
2	機械及び装置	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
3	船舶	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
4	航空機	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
5	車両及び運搬具	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
6	工具、器具及び備品	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
7	合計	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円

当町の電算処理システムで計算しますので、記入の必要はありません。
ただし、電算処理により、全資産申告される場合は必ず記載してください。

17	市(区)町村内における事業所等資産の所在地	① 延沢773-10 ② 吉田島1043-1 ③	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有家屋 <input type="checkbox"/> 借家 <input checked="" type="checkbox"/> 自己所有家屋 <input type="checkbox"/> 借家 <input type="checkbox"/> 自己所有家屋 <input type="checkbox"/> 借家
18	借用資産	貸主の名称等	<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無 しいがしリース(株)
19	<input type="checkbox"/> 資産に増減なし		
20	<input type="checkbox"/> 該当資産なし		
21	<input checked="" type="checkbox"/> 転出・廃業・解散・その他(休業) (令和7年11月11日)		
22	備考(添付書類等) 住所、商号等の変更 旧住所 吉田島1043-1 旧住所 開成村役場 有限会社		

令和 年度

種 類 別 明 細 書(全資産用・プレ申告用)

所 有 者 名

枚のうち

枚 目

帳票識別コード

申告区分 ☐当初申告 ・ ☐修正申告

処理方式 ☐一般処理 ・ ☐電算処理

申告書等送付番号

行 番 号	異 動 区 分 <small>(注1)</small>	資 産 の 種 類 <small>(注2)</small>	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 <small>(注3)</small>			元 日 取 得 <small>(注4)</small>	(イ) 取 得 価 額 <small>(注5)</small>				(ロ) 耐 用 年 数	(リ) 減 価 残 存 率	(ハ) 価 額 <small>(注6)</small>				※ 課 税 標 準 の 特 例		※ 課 税 標 準 額	増 減 事 由 <small>(注6)</small>	摘 要	
						年 号	年	月		十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円	率	コード				十 億
01														0.											
02														0.											
03														0.											
04														0.											
05														0.											
06														0.											
07														0.											
08														0.											
09														0.											
10														0.											
11														0.											
12														0.											
13														0.											
14														0.											
15														0.											
16														0.											
17														0.											
18														0.											
19														0.											
20														0.											
					小 計																				

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2減少、3訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4滅失、5移動、6その他 のいずれかの数字をご記載ください。

1. 前年度申告した方は、増加した資産について空欄等を利用し、追加で記載してください。
減少及び変更した資産について取消し線により見え消しで記載してください。（又は、増減分については、「種類別明細書（増減資産用）」を作成の上、提出していただいてもかまいません。）
（電算処理により全資産申告される方は、増減内容がわかるように増加分又は減少分について種類別明細書（増減資産用）を作成してください。）
2. 今回初めて申告される方は、全資産を申告してください。
（電算処理により全資産申告される場合はすべて記入してください。）

減価償却費の耐用年数等に関する省令により該当する年数を記載してください。（P.11参照）なお、中古資産を見積耐用年数によっている場合はその耐用年数、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。

前年度申告した既存事業者については、送付した申告書右上に記載された10桁の「申告書等送付番号」を記載してください。

- 1 新品取得
3 売却
5 移動
2 中古品取得
4 滅失
6 その他
いずれかの数字をご記載してください。

- 1 増加
2 減少
3 訂正
のいずれかの数字をご記載してください。

資産の種類を数字で記載してください。
1 構築物
2 機械及び装置
3 船舶
4 航空機
5 車両及び運搬具
6 工具・器具及び備品
なるべく種類順に記載してください。

増加資産は、独自物件番号等を定めていない場合は、記載不要となります。

資産の名称及び規格等を記載してください。

実際に取得した年月日を記載してください。
元号欄は
3：昭和 4：平成
5：令和
のいずれかを記載してください。

資産を取得するために要した額（引取運賃、荷役費、運搬保険料、購入手数料、据付費等を含む。）をきしあしてください。なお、圧縮記帳を行っている場合は、圧縮記帳を行う前の額を記載してください。

令和 8 年度

種類別明細書(全資産用・プレ申告用)

元旦（1月1日）に取得した場合には1を記入ください。

所 有 者 名		1 枚のうち																						
株式会社 開成町役場		1 枚 目																						
種 類 別 明 細 書(全資産用・プレ申告用)																								
元且（1月1日）に取得した場合には1を記入ください。																								
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0																								
行 番 号	異 動 区 分 号	資 産 の 種 類 号	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			元 日 取 得	(イ) 取 得 価 額		(ロ) 耐 用 年 数	(ハ) 減 価 残 存 率	価 額				(ヘ) 課 税 標 準 額		増 減 事 由	摘 要			
						年 号	年	月		十 億	百 万			千	円	十 億	百 万	千	円			率	コード	十 億
01		1	00000001	変電設備	1	3	55	9			3,000,000	15	0.858											
02	2	1	00000002	アスファルト舗装路面工事	1	4	3	3			2,000,000	10	0.794									4	滅失	
03		1	00000003	外構工事	1	4	9	7			1,500,000	15	0.858											
04		1	00000004	屋外給排水設備	1	4	12	2			800,000	15	0.858											
05		1	00000017	広告塔	1	4	28	5			650,000	20	0.891											
06	2	2	00000008	太陽光発電設備	1	4	30	8			3,500,000 4,000,000	17	0.873					50				4	特例適用 R6一部除却	
07		6	00000011	応接セット	1	4	5	9			1,200,000	15	0.858											
08		6	00000022	エアコン	1	4	26	7			300,000	6	0.681											
09		6	00000024	パソコン	4	5	1	4			700,000	4	0.781											
10													0.											
11	1	1		コンクリート舗装路面工事	1	5	7	10			3,000,000	15	0.									1		
12	1	6		陳列ケース	1	5	7	5			150,000	6	0.									1		
13	3	6		看板	1	5	6	12			250,000	3	0.									5	申告漏れ	
14												3	0.											
20													0.											
小 計											14,150,000					4,237,371					3,048,450			

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」（例）全部減少の場合は「0」が入ります）をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。

次のような事項を記載してください。

- ① 課税標準特例適用資産又は非課税資産についてはその適用条項
例：法第349条の3 第1項適用の特例資産
② 短縮耐用年数を適用している資産については、その旨の表示
③ 増加償却を行っている資産についてはその旨の表示
④ 改良費等の付帯的資産がある場合はその主たる資産コード
例：001200の資本的支出
⑤ その他当該資産の価格決定にあたって必要な事項（耐用年数の変更、取得年月、取得価格の修正等）
⑥ その他当該資産の減少にあたって必要な事項（減少事項、売却先の名称、移動の受け入れ先、一部減少の説明等）
例1：売却、滅失、移動、その他
例2：取得価格75万（数量2）のうち25万円（数量1）減少

申告漏れ資産がある場合は、

令和 年度

種 類 別 明 細 書(増減資産用)

所 有 者 名		枚のうち
		枚 目

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3) 年 号 年 月			元 日 取 得 (注4)	取 得 価 額 (注5) 十 億 百 万 千 円				耐 用 年 数	申 告 年 度	増 減 事 由 (注6)	摘 要 (注5)
01																	
02																	
03																	
04																	
05																	
06																	
07																	
08																	
09																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
小 計																	

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2減少、3訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の年号欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「異動区分」が2減少の場合、「取得価額」の欄に減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)を、「摘要」の欄に減少前の「取得価額」をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4滅失、5移動、6その他 のいずれかの数字をご記載ください。

1 増減の内容について記載してください。
（「種類別明細書（全資産用・プレ申告用）」に増減を記載した場合は記載する必要はありません。）

前年度申告した既存事業者については、送付した申告書右上に記載された10桁の「申告書等送付番号」を記入してください。

元旦（1月1日）に取得した場合には1を記入ください。

帳票識別コード	
申告区分	<input type="checkbox"/> 当初申告 <input type="checkbox"/> 修正申告
処理方式	<input type="checkbox"/> 一般処理 <input type="checkbox"/> 電算処理
申告書等送付番号	
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	

減価償却費の耐用年数等に関する省令により該当する年数を記載してください。（P.11参照）
なお、中古資産を見積耐用年数によっている場合はその耐用年数、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。

令和 8 年度
種類別明細書(増減資産用)

所 有 者 名			種 類 別 明 細 書(増減資産用)										処理方式				
(株)開成町役場			1枚のうち		元且(1月1日)に取得した場合には1を記入ください。										□一般処理 ・ □電算処理		
			1枚 目												申告書等送付番号		
			1 2 3 4 5 6 7 8 9 0														
行 番 号	異 動 区 分	資 産 の 種 類	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3)			元 日 取 得 (注4)	取 得 価 額 (注5)				耐 用 年 数	申 告 年 度	増減事由 (注6)	摘 要 (注5)
						年 号	年	月		十	億	百	万				
01	2	1	00000002	アスファルト舗装路面工事	1	4	3	3						0	10	4	減少前の取得価格 2,000,000円
02	2	6	00000008	太陽光発電設備	1	4	30	8			3	500	000		17	6	減少前の取得価格 4,000,000円
03	1	1		コンクリート舗装路面工事	1	5	5	10			3	000	000		15	1	
04	1	6		陳列ケース	1	5	5	5			150	000			6	1	
05	1	6		看板	1	5	4	12			250	000			3	1	申告漏れ
06																	
07																	
08																	
09																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
20																	
小 計										6,900,000							

1 増加
2 減少
3 訂正
のいずれかの数字をご記入ください。

資産の種類を数字で記入してください。
1 構築物
2 機械及び装置
3 船舶
4 航空機
5 車両及び運搬具
6 工具・器具及び備品
なるべく種類順に記載してください。

増加資産は、独自物件番号等を定めていない場合は、記載不要となります。

資産の名称及び規格等を記載してください。

実際に取得した年月日を記入してください。
1月1日の場合には、摘要欄等で分かるように記載してください。
元号欄は
3：昭和 4：平成
5：令和
のいずれかを記載してください。

資産を取得するために要した額（引取運賃、荷役費、運搬保険料、購入手数料、据付費等

記載の必要はありません。

1 新品取得
2 中古品取得
3 売却
4 減失
5 移動
6 その他
のいずれかの数字をご記載ください。

次のような事項を記載してください。

増加の場合
① 課税標準特例適用資産又は非課税資産についてはその適用条項
例：法第349条の3第1項適用の特例資産
②短縮耐用年数を適用している資産については、その旨の表示
③増加償却を行っている資産についてはその旨の表示
④改良費等の付帯的資産がある場合はその主たる資産コード
例：001200の資本的支出
⑤ その他当該資産の価格決定にあたって必要な事項（耐用年数の変更、取得年月、取得価格の修正等）

減少の場合
「異動区分」が2減少の場合、「取得価額」の欄に減少後の「取得価額」（（例）全部減少の場合は「0」が入ります）を、「摘要」の欄に減少前の「取得価額」をご記載ください。

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2減少、3訂正 のいずれかの数字をご記載ください。
注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具・器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。
注意3 「取得年月」の年号欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。
注意4 「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記載ください。
注意5 「異動区分」が2減少の場合、「取得価額」の欄に減少後の「取得価額」（（例）全部減少の場合は「0」が入ります）を、「摘要」の欄に減少前の「取得価額」をご記載ください。
注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4減失、5移動、6その他 のいずれかの数字をご記載ください。